

様式第14（第11条関係）（平5通産令32・追加、平7通産令57・旧様式第28の3繰下・一部改正、平8通産令64・平8通産令79・平10通産令87・平11通産令14・一部改正、平11通産令132・旧様式第28の4繰上・一部改正、平15経産令72・平27経産令7・平31経産令12・令元経産令1・一部改正）

【書類名】 優先権証明請求書

（【提出日】 令和 年 月 日）

【あて先】 特許庁長官 殿

【事件の表示】

【出願番号】

【請求人】

【識別番号】

【住所又は居所】

【氏名又は名称】

【出願国・地域名】

【交付方法】

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

【納付金額】

〔備考〕

- 1 「【出願国・地域名】」の欄は、優先権を主張する国・地域名を記録する。
また、出願国・地域が2国以上あるときは、「【出願国・地域名】」の欄を繰り返し設けて、国・地域名を記録する。
- 2 既に提出されている書類について同時に証明を請求するときは、「【出願国・地域名】」の欄の次に「【証明に係る他の書類名】」の欄を設けて、「手続補正書」、「出願人名義変更届」のように記録する。この場合において、証明に係る書類が書類名だけで特定できないときは、その提出年月日を設け「令和何年何月何日提出の手続補正書」、「令和何年何月何日提出の出願人名義変更届」のように記録する。
- 3 その他は、様式第9の備考2、5、6及び26、様式第12の備考1並びに様式第13の備考1から3まで、6及び7と同様とする。